



代表取締役社長

藤田 武敏

Profile

生年月日：1968年11月20日
 社長就任日：2015年4月1日
 出身校：中京大学
 出身地：山口県
 趣味：野球、スキー

今期業績について

当事業年度においてはコロナ禍における行動制限が徐々に緩和され、我が国の社会経済においても回復の兆しがありました。一方、ウクライナ・ロシア情勢や不安定な為替相場や世界的な資源高の発生など、国際的な事業環境では非常に不安定な状況が継続しました。

また、当社に関連の深い住宅業界については、建設コスト増加・住宅ローン金利上昇の懸念が住宅需要に影響し、新築住宅着工件数は全体で前期並みとなりました。

こうした状況において、当事業年度における当社の業績は、売上高は、前期比で812百万円増加し、10,512百万円となりました。損益につきましては、営業損失63百万円（前期は営業損失16百万円）、経常損失1百万円（前期は経常利益79百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,016百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益50百万円）となりました。

売上高については、足場施工サービス事業の販路拡大による増収・2019年に取得したシンガポール子会社の受注基盤拡大による増収などの影響により、2000年の株式上場以来最高となりました。しかしながら、営業損益においては、コロナ禍の規制緩和による活動費の増加、外国籍スタッフの多数採用による採用経費等の増加、ならびに国内事業における給与増額による人件費の増加により、減少となりました。

また、特別損失として減損損失971百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大きく下回ることとなりました。

セグメント別の業績については、後記のグラフの通りですが、足場施工サービス事業では、中層大型建築物向け及び分譲向けの売上高が増加し、全体では微増となりました。国内外からの施工スタッフの積極的な受け入れにより、施工力の拡充が進みました。利益面においては、今期上半期より人件費・資材価格などの原価高騰に応じた適正価格化への取り組みを進め、下半期には徐々に成果が表れ始めましたが、通期では原価上昇分の価格転嫁にまで至っておりません。

また、更なる足場資材レンタル事業での受注量増加への備えとして、社内でレンタル資材投入を行いました。

製商品販売事業では、国内の民間企業の工事需要が徐々に回復の傾向が続いておりました。こうした状況において、売上高は前期から

連結財務ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

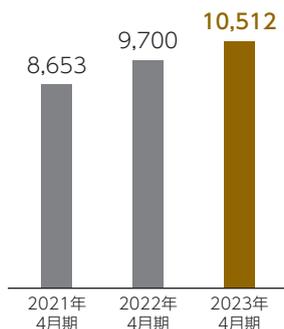
(単位：百万円)

連結売上高

10,512 百万円

2024年4月期業績予想

11,500 百万円

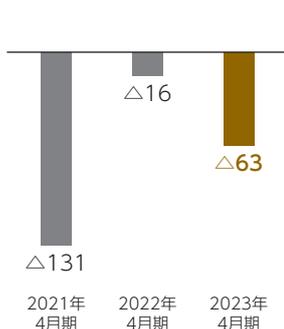


連結営業損益

△63 百万円

2024年4月期業績予想

300 百万円

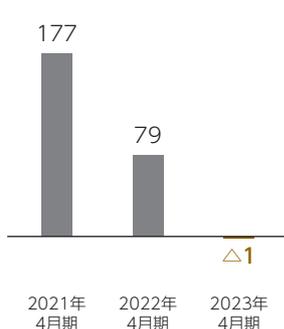


連結経常損益

△1 百万円

2024年4月期業績予想

336 百万円

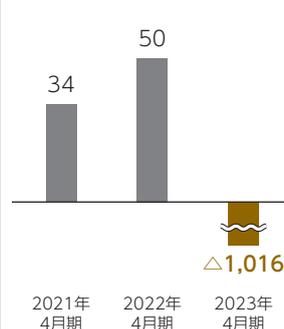


親会社株主に帰属する当期純損益

△1,016 百万円

2024年4月期業績予想

186 百万円



微減となりました。今期上半期にはコロナ禍の規制緩和後の経済活動活発化に伴い、鉄鋼材をはじめとする原材料価格高騰が発生しましたが、段階的な商品定価の見直しにより、コスト増加の収益への影響は限定的となりました。また、当社次世代足場「レポルト®」の販売促進活動の強化により、当該製品の出荷は過去最高を更新しました。業界における「レポルト®」の更なる認知度向上を目指し、「レポルト®」をご利用いただいているお客様を会員として「レポルト会」を発足いたしました。社内の取り組みとしては、生産管理及び販売管理の基幹システムをリプレイスし、セキュリティと操作性向上につながりました。

海外事業では、在外子会社のあるシンガポールにおいては、2022年7月に新型コロナウイルス感染症に対する行動制限・入国制限措置の緩和が進み、経済活動が活発化しました。そうした環境において、日系企業を中心とした販路開拓を進め、下半期からは大手プラントでの運転・維持管理業務の取引量が増加し、売上高拡大に大きく貢献しました。いち早く諸外国からの作業員採用プログラムに参画したことが功を奏し、施工力増強を実現しました。一方で、入国規制期間における一時的な採用経費・外注業者の利用機会の増加により、想定していた利益には至りませんでした。

中期経営計画の進捗について

当社では、今期が2年目となる第3次中期経営計画を進めており、重点戦略に基づき、将来を見据えた収益性の高い事業構造への転換を進めております。

今期においては、「既存事業の再構築と事業間連携の強化」に関連して、事業構造の改革に取り組みました。足場施工サービスの受注量増加への対応力向上のため、施工パートナー企業との関係性構築に努めました。また、足場施工サービス事業、製商品販売事業の既存のお客様のニーズに対応するため、主要三地域（首都圏・近畿・九州北部）での足場部材のレンタル・リース事業と安全教育事業の展開拡大に取り組みました。立ち上げから間もない両事業ですが、足場施工サービスと製商品販売の関連部署間で連携して営業展開を積極的に行い、より多くのお客様にサービスをご利用いただいております。

「新市場の創造と東南アジアでのビジネス基盤確立」については、2022年5月にインドネシアに合弁会社PT DAISAN MINORI

INDONESIAを設立いたしました。現在は足場施工サービスに使用する足場計画図の作成をしており、今後は足場施工サービス、及び製造・製品開発に関わる事業展開を計画しております。

「ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新」に関しては、デジタル技術の蓄積・人的資本への投資として、ITソリューション部をはじめとする各部の厳選した社員を対象としてリスクリング研修を実施し、IT技術を活用し業務効率化を実現できる人材の育成を進めました。

そのほか、人財定着・確保の観点から「ES（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築」に基づき、今期上半期においては全社員を対象に待遇の改善と物価上昇への対応のため、給与のベースアップ（約2.8%）を実施いたしました。

次期の業績見通しについて

2024年4月期の見通しにつきましては、世界的に新型コロナウイルス感染防止行動規制が大幅に緩和され、国内においても積極的な設備投資や円安を背景としたインバウンド需要の高まりから、国内外ともに経済活動は少しずつ回復していくものと考えております。同時に、事業活動の活発化により、建設業のみならず国内での人手不足が想定され、人財確保に向けた取り組みが益々重要となってまいります。

そうした状況において、次期では、第3次中期経営計画に基づき、事業間連携による販路拡大・事業構造の見直しを実施し、徹底した住宅足場工事業における差別化を図り、シェア拡大と適正価格でのサービス提供を推進してまいります。また、当社次世代足場「レポルト®」と当該部材レンタルサービス拡販により、「レポルト®」認知度向上を図ります。同時に、足場事業に関わる新サービス・商品ラインナップの充実を通じて販路の拡大を試みます。

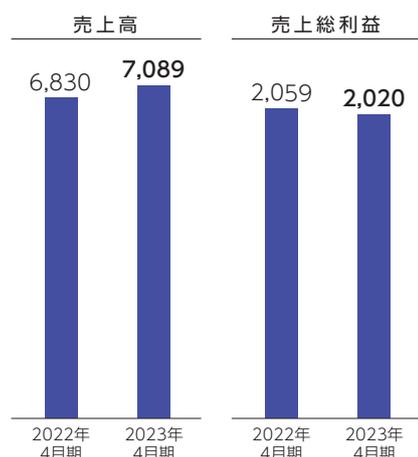
人財確保の観点では、国内の全社員を対象に能力に応じた研修制度を導入いたします。人的資本への積極投資により、「当社の未来を担う、失敗を恐れず、挑戦し、できるまでやりきる人材」の育成に努めてまいります。加えて、グループ全体で蓄積してまいりましたデジタル技術のノウハウを活用し、建設業の課題をデジタル技術で解決する新たな商品開発にも取り組んでまいります。なお、次期の業績見通しについては、「連結財務ハイライト」に記載の通りとなります。

セグメント別概況

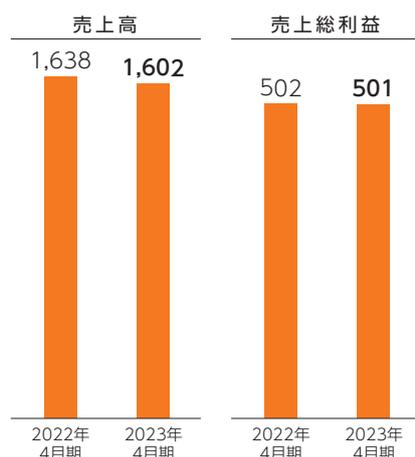
OVERVIEW BY SEGMENT

(単位：百万円)

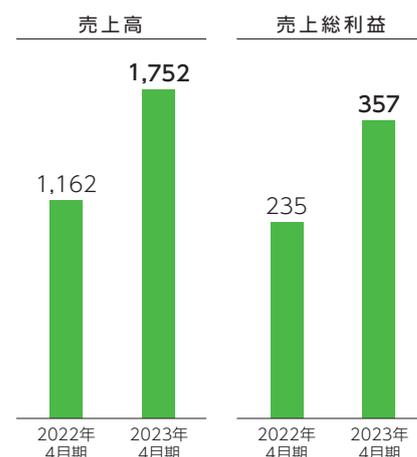
足場施工サービス事業



製商品販売事業



海外事業



次世代足場「レボルト®」の販売拡大に向けた取り組み



取り
組み

1

レボルト会を発足



当社の次世代足場レボルト®を購入いただいている複数の企業様に賛同いただき、仮設業界での当該製品の認知度向上と施工協力体制構築を目的に「レボルト会」を発足いたしました。

2023年2月2日に開催した第1回レボルト会では、運営主旨と今後の展開について協議いたしました。その中で、施工技術や業界動向の情報交換を通じて、会員同士の交流を深めました。

今後は、会員企業様の様々な現場でレボルト®を使用いただき、仮設業界での当該製品の存在感を強め、お客様の声を反映した新製品開発に努めてまいります。

取り
組み

2

レボルト®レンタルサービス本格始動

レボルト®をご使用いただいているお客様から当該製品レンタルのご要望を多くいただき、今期ではレンタル事業の本格的な運営に取り組みました。サービス品質向上を目的に、主要商圏の一つである近畿地域での大阪レンタルセンターの開所、2拠点での整備機械の新規導入をしました。

また、お客様の要望に合わせた足場部材の入出荷対応を弾力的に行い、高い評価をいただいております。

更なるレンタル事業拡大を通し、安全性・作業性に優れたレボルト®をより多くのお客様にご使用いただき、業界全体の安全文化の発展に寄与してまいります。

レンタルセンター数

3拠点に拡大



教育事業の拡大

当社は長年にわたり、培ってきた安全ノウハウを活かし、住宅メーカー様・工務店様へ教育研修や講習をご提供しております。

今期では、フルハーネスの特別教育を実施したことで、関係性が強化され、足場工事の受注につながった事例もあります。また、大阪労働局に『足場の組立て等作業主任者』の技能講習教習機関として認定を受け、教育できる内容にも広がりが生みれました。

今後の展開として、大阪府以外の15都府県でも教習機関として認定を取得し、教育を通じて全国に安全文化を広めてまいります。



大阪府内の子ども食堂へ 当社農園で収穫した野菜を寄付

当社は2022年2月より、ダイバーシティ推進の一環として、障がいのある方が中心となり、屋内型農園を運営しております。2022年10月より、社会貢献活動として当社農園で収穫した野菜を大阪府内の「子ども食堂」に寄付しております。収穫した野菜を子ども食堂で調理いただき、地域の子供たちに健康的な食事を提供いただいています。



※(左)子ども食堂の職員の方 (右)当社社員

特定技能制度による 外国人の受け入れ増加

技能実習制度を通じ、外国人の受け入れを2003年から行っておりますが昨今、技能実習制度に代わる、特定技能制度がクローズアップされており、当社も積極的に特定技能制度を通じて、優秀な外国人を採用しております。特定技能者数は、第48期末時点の1名から第49期末には17名まで採用数を増加させました。特定技能者を増加させたことも影響し、1日当たりの売り上げ増加につながりました。

自社採用だけでなく、当社の安全・品質方針に理解がある足場施工会社への採用支援も行い、建設業界が抱える人手不足問題に貢献できれば幸いです。

特定技能者採用数

1名 ▶ 17名
第48期末 第49期末

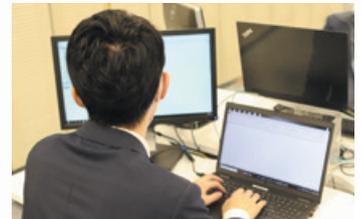


柔軟な働き方の制度作り

昨今、従業員のライフスタイルに応じた多様な働き方を導入した企業様が増加しております。

当社では育児と仕事の両立を目指し、社員の育児休暇取得を推奨しており、女性の育児休暇取得者は、第48期の4人から第49期の8人にまで倍増いたしました。その中でも、2名の男性社員が初めて育児休暇を取得いたしました。

今後、様々な働き方に対応するために、育児休暇・時短勤務・在宅勤務など、更なる制度の充実を推進してまいります。



連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期末 (2023年4月20日現在)	前期末 (2022年4月20日現在)
資産の部		
流動資産	6,182	5,783
固定資産	3,914	4,433
有形固定資産	2,747	2,936
無形固定資産	129	710
投資その他の資産	1,037	786
資産合計	10,097	10,216
負債の部		
流動負債	3,794	2,682
固定負債	923	967
負債合計	4,717	3,650

純資産の部

株主資本	5,259	6,470
その他の包括利益累計額	119	63
非支配株主持分	—	33
純資産合計	5,379	6,566
負債純資産合計	10,097	10,216

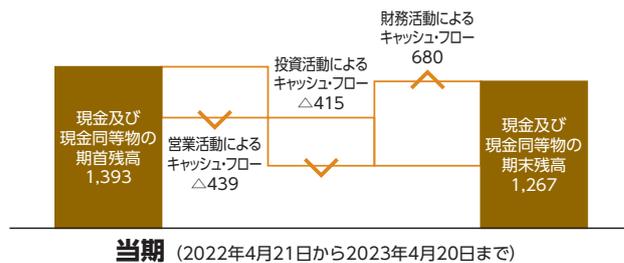
連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (2022年4月21日から 2023年4月20日まで)	前期 (2021年4月21日から 2022年4月20日まで)
売上高	10,512	9,700
売上原価	7,577	6,850
売上総利益	2,934	2,849
販売費及び一般管理費	2,998	2,866
営業損失(△)	△63	△16
営業外収益	101	137
営業外費用	38	41
経常利益又は経常損失(△)	△1	79
特別利益	2	91
特別損失	1,004	5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,002	165
法人税等	15	120
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,018	45
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,016	50

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

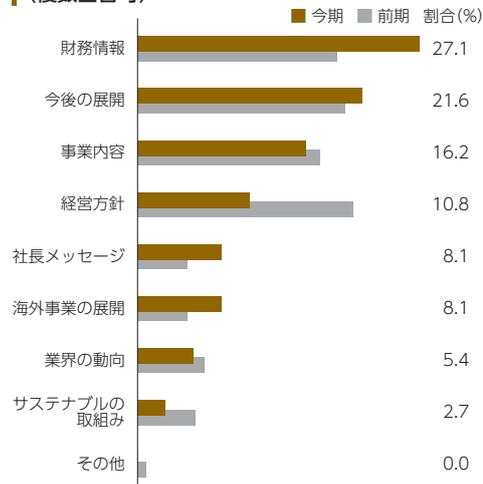
(単位：百万円)



株主アンケート結果報告

第48期の年次報告書 (DAISAN REPORT) にてご案内させていただきました「株主アンケート」のご回答結果を集計しましたので、アンケート結果の一部をご紹介します。(2023年4月20日時点)

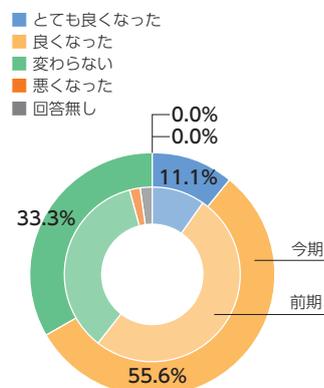
弊社に関する情報の中で、より詳しくお知りになりたいものは何ですか？ (複数回答可)



株式を購入する上で重視することは何ですか？ (複数回答可)



報告内容をご覧になり、弊社に対するイメージや投資判断は変わりましたか？



ご協力いただきました株主様には、誠にありがたく、御礼申し上げます。

なお、頂戴いたしました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信などに活かしてまいりたいと存じます。

会社概要

2023年4月20日現在

商号 株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
 設立 1975(昭和50)年4月1日
 本社 大阪市中央区南本町2-6-12
 サンマリオンタワー3階
 資本金 100,000,000円
 従業員数 484名(218名)
 臨時雇用者の人員を()外数で記載しております。

役員構成

2023年4月20日現在

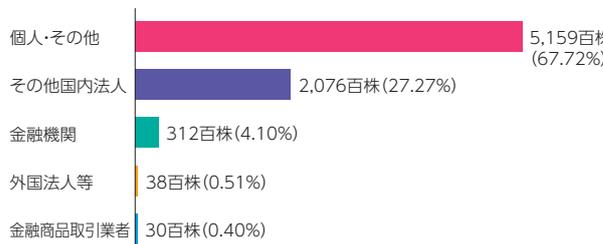
代表取締役会長 三浦基和
 代表取締役社長 藤田武敏
 取締役 相良正弘
 取締役 角谷岳志
 取締役監査等委員 和田誠一
 社外取締役監査等委員 豊田孝二
 社外取締役監査等委員 成末奈穂

株式情報

2023年4月20日現在

発行可能株式総数 26,000,000株
 発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)
 株主総数 3,007名
 単元株主数 2,224名(議決権を行使することができる株主の総数)

所有者別株式分布状況



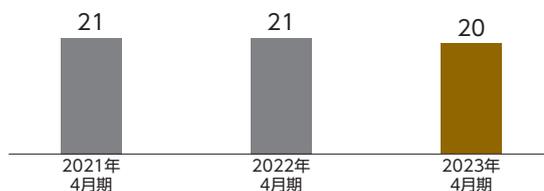
大株主の状況 (上位12名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	526	8.22
ダイサン従業員持株会	289	4.52
大原春子	237	3.71
三浦民子	228	3.56
三浦基和	228	3.56
金沢昭枝	203	3.17
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦宣子	128	2.00
角谷清美	96	1.50
三浦星美	96	1.50
岩藤摩美	96	1.50

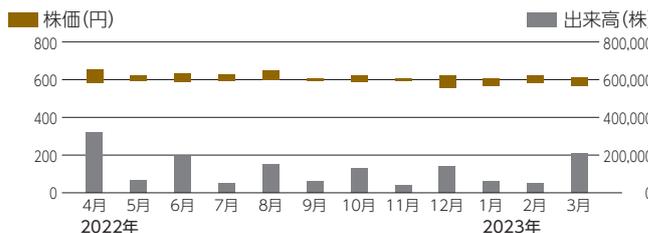
(注)持株比率は自己株式(1,205,162株)を控除して計算しております。

配当金の推移

(単位:円)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで
 定時株主総会 毎年7月
 基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日
 中間配当……………毎年10月20日
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。